

## 【千葉県柏市】「柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワーク」による帰宅困難者対策の推進

### 【ポイント】

- ✓ 柏市では、東日本大震災の影響により当時多くの帰宅困難者が発生したが、受入れ体制が整っていなかった教訓を踏まえ、平成24年に行政・交通事業者・商工会議所・大規模集客施設から成る「柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワーク」を設立し、平時からの情報共有や共通の対応マニュアル作成・見直しを通じて帰宅困難者対策を推進
- ✓ 地域計画にもネットワークの連携強化や一時避難施設の確保、備蓄物資の確保等の施策を明記し、市内外に帰宅困難者対策への取組姿勢を発信

### 1. 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 東日本大震災においては、柏駅周辺で2,000人を超える帰宅困難者が発生し、多くの方が避難所や民間施設で一夜を過ごすことを余儀なくされたが、施設側での受入れ態勢は必ずしも十分とはいえなかった。
- 帰宅困難者の発生を抑制することが重要であることは論を俟たないが、一定程度の帰宅困難者の発生をあらかじめ想定し、今後同程度の規模の災害が発生した場合には、各施設において円滑な受入れができる体制の確立を目指すこととした。

### 2. 取組の内容

- 平成23年度に主要駅周辺施設における帰宅困難者受け入れ意向調査を実施し、平成24年度に「柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワーク」（以下「ネットワーク」という。）を設立。順次、柏駅周辺の鉄道・バス事業者や大規模集客施設等に加入していただいている。

参加機関	企業名等
鉄道事業者	東日本旅客鉄道(株)柏駅、東武鉄道(株)柏駅
バス事業者	東武バスセントラル(株)、阪東自動車(株)
商工会議所	柏商工会議所
大規模集客施設	柏高島屋ステーションモール（東神開発(株)千葉事業本部）、(株)高島屋柏店、(株)丸井柏店、柏駅前第一商業協同組合、柏プラザホテル、ザ・クレストホテル柏、相鉄フレッサイン千葉柏、東横INN柏駅西口、東横INN柏駅東口
行政機関	柏警察署、千葉県東葛飾地域振興事務所、柏市

- 受け入れ手順や連絡方法等を定めた「柏駅周辺帰宅困難者対応マニュアル」を策定し、ネットワーク参画機関が共同で訓練を実施するほか、年に1回程度、ネットワーク会議を開催し、行政（柏市）や各機関における帰宅困難者対策事業の実施報告や、「柏駅周辺帰宅困難者対応マニュアル」の改定を行っている。
- ネットワーク参画機関の保有する施設を一時滞在施設として提供する協定を締結しているほか、それらの施設の一部には行政が購入した毛布や液体ミルク等の帰宅困難者用備蓄物資を保管している。

### 3. 本取組と地域計画の関係及び取組の効果等

#### 【地域計画における記載】

- ネットワークによる取組は計画策定以前より実施されており、これまでも関係機関との連携促進を図ってきた。
- 地域計画には、「一時滞在施設に指定している施設において、備蓄物資の確保を推進するとともに、新たな一時滞在施設の確保や帰宅困難者の安全確保等の支援体制の強化を推進する必要があります。」と柏市における帰宅困難者対策の体制構築・強化の必要性を記載するとともに、毎年度作成する事業一覧には備蓄品配備先の一時滞在施設を明記するなど、取組の具体性・継続性を担保している。

#### 【取組の効果等】

- 関係者が調整しながらマニュアルを作成・改定することで、帰宅困難者が発生した際の対応や受け入れが可能な施設や施設開設までの流れ、帰宅困難者への情報発信・誘導方法等が明確になり、迅速な初動対応が可能となっている。
- 各企業等に無線通信機器を配備し、一般の通信回線が途絶した際にも確実に相互連絡可能な代替手段を確保している。
- 訓練や会議等を通じ平常時からネットワーク参画機関同士で顔を合わせる機会ができたことにより、行政から各機関への帰宅困難者受入れの依頼や機関同士の相互調整、受入れ状況の把握、物資提供等がスムーズにできる体制が整ってきている。

### 4. 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 平成23年度に主要駅周辺施設における帰宅困難者受け入れ意向調査を実施し、平成24年度に「柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワーク」（以下「ネットワーク」という。）を設立。順次、柏駅周辺の鉄道・バス事業者や大規模集客施設等に加入していただいている。

### 5. 今後の展開予定

- 引き続き、柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワーク会議の開催や備蓄物資の確保等を行う。